



特集「国立大学法人化の理想と現実②教育Ⅱ」

- 筑波大学の建学の理念に「開かれた大学」がある。そしてこの「開かれた大学」の目指す第一歩が「閉鎖性の打破」であった。（「筑波大学の基本構想」昭和55年2月28日）歴代筑波フォーラムの「特集」は、筑波大学自身がそうであるように、この閉鎖性の打破の一つの証としてとらえることが出来よう。生命体が新陳代謝という動的な流れの中で個体を維持・発展させるように、大学もまた新陳代謝の流れによって支えられている組織体である。真ん中に口を開け「吾唯足を知る」、であってはいけない。ダイナミックな流れの中にこそ次なる発展の契機があり、努力がある。
- 前号に引き続き特集「国立大学法人化の理想と現実②教育Ⅱ」をおおくりする。本号では4研究科、8センターの外、学生担当教員室および特任教授の方々をお願いした。

少子化と大学院改革

三明康郎

数理物質科学研究科教授

世の中は成果主義である。成果が期待されるところに人／金を投資し、投資に見合った利益を回収し、さらに、次の投資先を探す。投資効率や得られた利益を数値化し、数値の上で競争させる。いやになるほど簡単明瞭である。大学にもこういった手法が取り入れられようとしている。日経平均が経済活動の指標であるのと同様に大学の教育と研究が、学生定員充足率や論文数などという指標によって評価される時代である。評価に使われるだけでなく、総入学者数が少子化によって減少し、多くなりすぎた学生定員枠や大学の自然淘汰が行われようとしている現実がある。少子化という如何ともしがたい現実と今後の大学の在り方について考えてみたい。

少子化と学力の低下

これは有馬元文部大臣がどこかで述べられていたことの受け売りであるが、少子化

を考える上で大切なことなので、紹介させていただく。少子化に伴って、大学や大学院の受験者倍率が下がることは容易に想像できる。例えば、18歳人口が半分になれば、受験者倍率も半分に減る。受験者倍率が減っても、同じ数の合格者を出していれば、大学の教員の仕事は同じでよいかという、実はそうではない。受験者の全体の学力レベルが変化していなくても、同じ数の合格者を取っている限り、必ず入学者の学力レベルは低下するのである。これも落ち着いてグラフにでも書いてみれば明らかなことである。少子化＝学力低下なのである。この事態に追い打ちをかけるように、ゆとり教育に伴う学力低下や理科離れなどの影響が加わり、学力の低下は著しい。少子化が厳然たる現実であると同様に、学力の低下の問題は今後の大学・大学院を考える上で避けて通れないのである。

学力低下への対策

大学・大学院の教育の仕方を変えない限り、入学時の学力が下がれば、卒業・修了時の学力や能力の低下は避けられない。大学の教育の仕方を変えないで、卒業・修了時の質を確保するには、入学者の数を減らして入学者の学力を維持するしか方法はない。入学者数を思い切って減らして、学生1人あたりの教員数を増やし、よりきめ細かい教育体制を作る千載一遇のチャンスであると思うが、上述の成果主義や効率の考え方と合わない。社会的理解を得にくいのが現実であろう。

原点に戻って大学・大学院の社会における存在意義を考えてみよう。言うまでもなく「教育と研究」である。今までは、ややともすると、『優れた研究者は優れた教育者でもある』という名言(?)を振りかざし、大学教員は「研究」に逃げ込んでいたような気がする。大学教員としての素質という点では確かにそうであろうが、十分ではないように思われる。教育による成果は、卒業生・修了者によって社会に還元することである。卒業生・修了者の出来不出来で社会的評価を受けることになる。いくら少子化といっても卒業生・修了者の質を維持できなければ、大学の責任が問われるだけである。学問に王道がないのと同じで、学力低下のなかで仕上がり維持するには教育を

工夫するしかない。Faculty Developmentがやかましく言われるのも当然のことである。『優れた研究者は優れた教育者でもある』というのも事実であるだろうが、効率よく教育を行うためにも技術を磨くことも必要であろう。教壇に立つからには、どれだけ学生に講義内容を理解してもらったか、講義を通じてどれだけ勉学意欲を高めることが出来たかが重要であり、そのための技術を各教員が学ぶことができる機会を設けるべきであろう。そのための工夫のひとつとしてwebを使った講義録の公開や試験問題の公開を行うのも良いかもしれない。e-learningを用いた新しい教育技術を教員が学ぶことも効果があるだろう。幸いに本学には教育研究科もあるし、附属学校には教壇のプロが多く存在している。そういった方々の教育技術やノウハウを各教員の教育技術向上のために組織的に生かす工夫がないものだろうか。

学力到達目標の見直し

一方で、入学者の質の変化に合わせて、大学と大学院前期課程の学力到達目標を見直すことも一部の分野では有効と思われる。例えば、物理系分野では、高校の物理も十分に理解できていない入学者の割合が増加しつつある。その現実のなかで大学4年間で今までと同じ内容を詰め込むにはどうし

ても無理がある。消化不良のまま卒業していく学生は、自身で消化不良を認識しているので、元気になれない。社会に送り出す前に、学力と自信を合わせ持たせることが大学の評価にもつながる。物理分野の学生の多くは大学院に進学するので、今までの大学の内容を思い切って大学院前期に持ち込んで、大学院前期修了者の到達レベルを維持するといった戦略も効果的ではないか。卒業研究をやめて、そのかわりにたっぷりと演習に切り替えるのも効果があると思われる。各専攻で大学と大学院のカリキュラムを本気で見直してはどうだろうか。但し、大学院前期課程の内容は今よりも学群に近いレベルになるので、修士論文のための研究にかける時間を減らさざるを得ない。修士論文の到達レベルは下げざるを得ない。今まで修士の大学院生を研究のマンパワーとして期待していた先生方には、少し残念な事態である。そればかりか教員が研究に費やすことの出来る時間もどんどん減ってしまう。現在の大学院教育は、研究室あるいは狭い研究分野の中できめ細かに実施され、数人の院生相手に講義をしている状況がある。これではやってられない。カリキュラムの見直し、相互乗り入れという形で大学教員の研究時間を確保するための合理化を進めることも必要と思われる。

大学としての戦略

大学・大学院の存在の意義として、どうしても忘れてはいけないのが、「文化の継承」であろう。入学希望者が減少しようが、入学者の学力が低下しようが、断固として継承していかなければならない学問がある。時代の変化にすばやく追随・予測し流行の最先端を走る研究分野が大学にとって大事であるのと同時に、自らの見識で重要性をしっかりと認識し継承していかなければならない学問があるのである。文化の継承者たる大学人として忘れてはいけないことだと思う。このような学問分野では身銭を切っても、崇高な目的を堅持していかなければならないし、大学としてそういった分野をも養護する見識をもっていなければいけないのではないだろうか。

(みあけ やすお/高エネルギー原子核物理)